

2013年11月29日

国会議員各位

「トルコへの原発輸出に道開く原子力協定に反対を！」（緊急要請）

私たち、原発輸出に反対する NGO および市民（114 団体・個人 2604 名<うち海外 1506 名>）は、福島第1原子力発電所の事故を踏まえ、原発輸出促進政策は即座にやめるべきであると考えており、現在、国会承認手続きが進行しているトルコとの原子力協定の批准は、無謀な原発輸出を促すものとして、これに反対します。

トルコは世界有数の地震国であるにも関わらず建物やインフラの耐震補強は進んでいません。仮に日本から輸出する原子炉の耐震性が高いものであったとしても、大地震が発生した場合、周辺インフラが寸断される可能性が高く、事故への対処が極めて困難になります。地元自治体であるシノップ市長も原発建設に反対している中では、住民避難計画の適切な策定・実施も困難です。

現在、日本政府は日本原子力発電株式会社に委託してトルコのシノップ原子力発電所の地層調査を行っていますが（平成25年度原子力海外建設人材育成委託事業：11.7億円）、日本原子力発電は、原子力規制委員会が活断層と認定した敦賀原子力発電所直下の断層を活断層ではないと主張し続けており、国費で行う調査の委託先の妥当性、調査結果の信ぴょう性も問題になっています。調査報告書が公開されるかどうか政府は明言を避けており、日トルコ両国の市民が、情報にアクセスできないまま、同建設事業が進む可能性があります。

さらに、日本では福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力の推進機関と規制機関の分離が行われ、原子力規制委員会が発足しましたが、トルコでは、推進と規制の両方をトルコ原子力庁（TAEK）が担っており、「推進と規制の分離」が図られていません。放射性廃棄物の処理計画は策定されていません。

私たちは、日本政府に対してトルコの原子力発電所におけるシビアアクシデント対策、地震対策、テロ対策、住民避難計画、住民への情報公開、住民協議の開催状況等について質問しましたが、政府側は「原発計画に対しては当該国が責任をもって検討・立案する」とのみ回答し、それ以外の具体的な事項についての回答はありませんでした。しかし、日本の公的資金を利用して、当該国の原発建設を支援するのであれば、日本政府は当然のこととしてその説明責任を負うはずです。

日本では福島第一原子力発電所の事故により、多くの人々がふるさとを奪われ、放射能汚染に苦しんでいます。現在も汚染水は漏れ続けており、事故は終わっていません。汚染水処理・廃炉・除染・賠償にかかる費用は計り知れません。

このような状況で、一部のプラント・メーカーの利益のために、税金など公的資金を使って原発輸出が進められることに、私たちは強く反対します。また、このような問題を置き去りにして、国会で原子力協定が批准されることがないように、強く要請します。

本件に関するお問い合わせ先：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）田辺有輝
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401
電話: 03-3556-7325 Fax: 03-3556-7328

国際環境 NGO FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン）満田夏花
〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-22-203
電話: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219／携帯：090-6142-1807

■賛同団体：114 団体

アーユス仏教国際協力ネットワーク（東京都）、R 水素ネットワーク（東京都）、あおぎり（京都府）、アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム（福岡県）、アジア太平洋資料センター（PARC）（東京都）、A SEED JAPAN（東京都）、足元から地球温暖化を考える市民ネットたてばやし（群馬県）、APLA（東京都）、アル・ジスルー日本とパレスチナを結ぶ（千葉県）、いのち・未来うべ（山口県）、インドネシア民主化支援ネットワーク（東京都）、大阪此花発！STOP がれき近畿ネットワーク（大阪府）、オールターナティブズ（大阪府）、核のごみキャンペーン・中部（愛知県）、カトリック横浜教区正義と平和協議会（静岡県）、柏崎刈羽原発反対地元三団体（新潟県）、風下の会福島（福島県）、風ふくおかの会（福岡県）、環境教育ふくおか（福岡県）、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）（東京都）、関西フィリピン人権情報アクションセンター（京都府）、原子力資料情報室（東京都）、原子炉メーカーを糾弾する会（北海道）、原発いらん！山口ネットワーク（山口県）、原発さよなら四国ネットワーク（愛媛県）、原発とめよう飯能（埼玉県）、原発はいらない神奈川の会（神奈川県）、原発を考える品川の女たち（東京都）、原発体制を問うキリスト者ネットワーク（千葉県）、玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会（佐賀県）、憲法9条ー世界へ未来へ連絡会（東京都）、国際環境 NGO FoE Japan（東京都）、さよなら柏崎刈羽原発プロジェクト（新潟県）、さよなら原発！三鷹アクション（東京都）、さよなら原発！三鷹アクション（東京都）、さよなら原発の会中津川（岐阜県）、さよなら玄海原発の会・久留米（福岡県）、サンバ・プラネッタ（東京都）、三陸の海を放射能から守る岩手の会（岩手県）、自然エネルギー推進ネット・光（山口県）、商社九条の会・東京（茨城県）、清か農園（福岡県）、STOP！浜岡原発（静岡県）、STOP 原子力関電包囲行動（大阪府）、スイス・アジサイの会（その他）、そらとも（愛知県）、高木仁三郎市民科学基金（東京都）、脱原発・東電株主運動（東京都）、脱原発の日実行委員会（福島県）、脱原発ポスター展（東京都）、脱原発をめざす新潟市民フォーラム（新潟県）、脱原発大分ネットワーク（大分県）、ティナラク織の会「カフティ」（千葉県）、東京電力と共に脱原発をめざす会（静岡県）、東電株主代表訴訟（東京都）、時を見つめる会（神奈川県）、長崎 YWCA（長崎県）、名古屋 NGO センター（愛知県）、虹とみどりの会（福島県）、日本ソーラーエネルギー教育協会（東京都）、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン（大阪府）、ピースボート（東京都）、ひまわりプロジェクト南相馬（福島県）、フィリピン情報センター・ナゴヤ（愛知県）、ふえみん婦人民主クラブ（東京都）、福島～山口いのちの会（山口県）、福島子どもたちとともに・西湘の会（神奈川県）、福島バッジプロジェクト（福島県）、福島原発事故緊急会議（東京都）、プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川（神奈川県）、平和への結集をめざす市民の風（千葉県）、ベクレルフリー北海道（北海道）、北海道の脱原発のために地方自治を考える市民の会（北海道）、マインドライフメンタルケアルーム（京都府）、緑の党グリーンズジャパン（東京都）、緑ふくしま（福島県）、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（大阪府）、未来につなげる・東海ネット（愛知県）、みらくる∞未来を創るにんげんアクション（大

阪府)、メコン・ウォッチ(東京都)、モンゴル核問題研究会(大阪府)、Amigos da Terra Brasil (Brazil), Anti Nukleer Sinop (Turkey), Ayfonsuzadam (Turkey), Both ENDS (The Netherlands), Campaign for Public Policy on Mineral Resources (Thailand), Center for Ecological Awareness Building (Thailand), Centre for Environmental Justice (Sri Lanka), Coecoceiba - FoE Costa Rica (Costa Rica), Diren Sinop (Turkey), Energy Watch (Thailand), Euronatura - Center for Environmental Law and Sustainable Development (Portugal), Friends of the Earth Spain (Spain), GLOBAL 2000 - Friends of the Earth Austria (Austria), Jal Sarokar Kendra (Nepal), Mekong Energy and Ecology Network (Thailand), Mevhibe Gözcelioğlu (Turkey), People's Movement for a Just Society (Thailand), Polish Ecological Club (Poland), Ramanaa & Associates (Malaysia), Ramona Fortuna (The Netherlands), SARIPLATFORM DERNEGI (Turkey), Social Agenda Working Group (Thailand), Thai Climate Justice Working Group (Thailand), The Green Think Tank of Turunch (USA), Urgewald (Germany), Uzuncorap.com (Turkey), Women Against Nuclear Power (Finland), Women for Peace (Finland), World Information Service on Energy (The Netherlands), Yeşiller ve Sol Gelecek Partisi (Turkey)

■個人賛同 : 2604 名 (国内 1098 名、海外 1506 名)

<添付 1 及び 2 を参照ください。>

参考資料：トルコとの原子力協定・シノップ原子力発電所計画の問題点

周辺インフラの耐震性が低く事故対応が極めて困難：

- トルコは世界有数の地震頻発地帯で（1900年以降にM6以上の地震が72回）¹、1999年のトルコ北西部地震（イズミット地震・M7.8）では、1万7000人以上の死者・4万3000人以上の負傷者が発生²。機器損壊が相次ぎ重要な変電所が数日間にわたり停電する事態も発生³。
- 建物やインフラの耐震補強は進んでいない。例えば、イスタンブール市の耐震化率は、全建物の1%で、3000の学校のうち250校、635の公立病院のうち10か所のみ（2009年）⁴。
- 仮に日本から輸出する原子炉の耐震性が高いものであったとしても、大地震が発生した場合、周辺インフラが寸断される可能性が高く、事故対応が極めて困難。
- 地元自治体のシノップ市長が原発建設に反対している中では、住民避難計画の適切な策定・実施が困難。

活断層調査の委託先の妥当性・調査結果の信ぴょう性に問題：

- 政府は日本原子力発電株式会社へ委託してトルコのシノップ原子力発電所の地層調査を行っているが（平成25年度原子力海外建設人材育成委託事業：11.7億円）⁵、当社は、原子力規制委員会が活断層と認定した敦賀原子力発電所直下の断層を活断層ではないと主張し続けており、国費で行う調査の委託先の妥当性、調査結果の信ぴょう性が問題。

事業の経済性評価が不十分：

- シノップ原子力発電所のコストは、220～250億ドル（約2兆2000億円～2兆5000億円）と推定されているが、ロシア企業が受注したアックユ原子力発電事業では、コストが200億ドルから250億ドルに跳ね上がり、現在も見直し中であること等から、トルコのエネルギー専門家は、原子力発電が他の代替エネルギー源に比べて長期的にコスト高になると指摘している⁶。

「推進と規制の分離」がなされていない：

- 日本では福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力の推進機関と規制機関の分離が行われ、

¹ 損害保険料率算出機構「地震保険研究12：海外地震保険制度～トルコ共和国2006年調査～」

http://www.giroj.or.jp/disclosure/q_kenkyu/12.html

² 外務省「トルコ北西部地震の概要と我が国の支援」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/99/>

³ 経済産業省・平成15年度地球環境・プラント活性化事業等調査「トルコ国電力流通設備の耐震補強及び設備更新による耐震リハビリ事業に係るF/S調査」

http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/.../y2003_05.pdf

⁴ 2009年08月17日付Milliyet紙「イスタンブールで地震が起こったら・・・」（翻訳：東京外国語大学・尾形知恵）

http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/html/pc/News20090818_121913.html

⁵ 経済産業省資源エネルギー庁「平成25年度「原子力海外建設人材育成委託事業」の企画競争による委託先の募集について」

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1306/130610a/130610a.htm>

経済産業省資源エネルギー庁「平成25年度「原子力海外建設人材育成委託事業」に係る委託事業者の公募結果について」

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1307/130719a/130719a.htm>

⁶ 2013年3月17日付Today's Zaman誌「Sinop nuclear plans barrel ahead amid sustained criticism」

http://www.todayszaman.com/newsDetail_getNewsById.action?newsId=309907

原子力規制委員会が発足したが、トルコでは、推進と規制の両方をトルコ原子力庁（TAEK）が担っており⁷、「推進と規制の分離」が図られていない。

廃炉計画・放射性廃棄物の処分計画が不明：

- ・ 廃炉計画・放射性廃棄物の処分計画が不明である⁸。週刊朝日 2013 年 6 月 21 日号記事⁹によると、トルコとの交渉について、経産省関係者は「最終処分場問題についてはあえて触れないと、事前に申し合わせていた」とのこと。

地元市長及び市民が反対している：

- ・ 地元のシノップ市長は、観光産業に甚大な影響を与えるとして 2009 年の選挙で原発反対を掲げ当選。以来、反対表明を継続¹⁰。市民もデモを多数開催¹¹。

シビアアクシデント対策、地震対策、テロ対策、住民避難計画、住民への情報公開、住民協議の開催状況等について、政府は未確認¹²。

そして何よりも・・・

福島原発事故は収束していません。

福島原発事故からは今も大量の汚染水が漏れ続け、収束のめどがたっていません。事故原因も究明されていません。多くの人々が故郷を奪われ、放射能汚染で苦しんでいます。このような中、原発輸出を促進することは、福島原発事故の被害者の心を踏みにじるものであり、道徳的にも許されるものではありません。

⁷ 日本原子力産業協会「トルコの原子力発電導入準備状況（2013年10月7日現在）

http://www.jaif.or.jp/ja/asia/turkey/turkey_data.pdf

⁸ 日本原子力産業協会「トルコの原子力発電導入準備状況（2013年10月7日現在）

http://www.jaif.or.jp/ja/asia/turkey/turkey_data.pdf

⁹ 週刊朝日 2013 年 6 月 21 日号「安倍首相の活発な『原発セールス』 危険な舞台裏」

<http://dot.asahi.com/wa/2013061200015.html>

¹⁰ 2013 年 1 月 24 日付 DUNYA 誌「Power plants will turn Sinop's paradise into hell: mayor」

<http://www.dunya.com/power-plants-will-turn-sinops-paradise-into-hell-mayor-179321h.htm>

¹¹ アスリハン・テューマー（グリーンピース・インターナショナル）「日本の原発輸出——反対する市民の声」

http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/Jpn_Aslihan_ppt.pdf

¹² 2013 年 10 月 3 日外務省担当者からの聞き取り